

第150回京都市中小企業経営動向実態調査結果

京都市では、市内の中小企業者の経営実態や経営動向を把握するため、四半期ごとにアンケート調査を実施しています。第150回(令和6年1~3月期)調査を実施し、併せて「令和6年度の設備投資計画」についても調査しましたので、それぞれの結果を公開します。

<市内中小企業の景況について(別紙1参照)>

1 今期(令和6年1~3月期)実績

- ・ 今期の企業景気DIは、全産業で▲4.9ポイント(52.5→47.6)。8期ぶりに基準となる50ポイントを下回る結果となった。原材料価格の高騰や、担い手不足等の影響により、厳しい状態であるという意見が多く見られた。一方で、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進展して受注が増加しているなどの意見も見られた。
- ・ 業種別では、製造業で▲2.7ポイント(50.0→47.3)。非製造業で▲6.8ポイント(54.6→47.8)。
- ・ 製造業では、「染色」「印刷」「窯業」「化学」「金属」の5業種でDIが低下(他3業種は上昇)。非製造業では、「卸売」「小売」「情報通信」「飲食・宿泊」の4業種でDIが低下(他2業種は上昇)。
- ・ 観光関連※については、原材料費や人件費の更なる上昇を懸念する意見があり、DIは▲1.8ポイント(74.6→72.8)となったが、一方で、国内外からの観光客が増え、業績が好調であるなどの意見も多く見られ、引き続き、高いDI値を維持している。

(1) 製造業(DI:47.3(前回調査比▲2.7ポイント))

- DI上昇:3業種(西陣、機械、その他の製造)
- DI低下:5業種(染色、印刷、窯業、化学、金属)

【事業者の声】 「業界不況で染料薬品が減少」(北区/染色)
「商業印刷物の減少」(南区/印刷)
「半導体業界の状況が悪かった」(南区/金属)
「観光客の増加に伴い、得意先からの注文が増えた」(東山区/その他の製造)

(2) 非製造業(DI:47.8(前回調査比▲6.8ポイント))

- DI上昇:2業種(サービス、建設)
- DI低下:4業種(卸売、小売、情報通信、飲食・宿泊)

【事業者の声】 「消費者が買い控えている」(上京区/卸売)
「web販売の競争激化」(伏見区/小売)
「人材不足の為」(伏見区/情報通信)
「コロナの影響がなくなった」(中京区/サービス)

<参考> 観光関連※(DI:72.8(前回調査比▲1.8ポイント))

【事業者の声】 「材料費・人件費の上昇」(左京区/その他の製造)
「仕入単価上昇はまだ続いている」(山科区/卸売)
「インバウンド、国内旅行がコロナ前の水準近くまで回復した」(上京区/印刷)
「海外の観光客が順調に増加」(東山区/小売)

※ 観光関連とは…観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業のうち、観光関連の売上高が、総売上高の25%以上を占める事業者を指す。

2 来期（令和6年4～6月期）見通し

- ・ 来期の見通しについて、全産業の企業景気DIは、今期実績と比較して+1.0ポイント（47.6→48.6）。コロナ禍からの回復を示す前向きな声もある一方、物価高騰の継続や担い手不足の影響を懸念する声が見られ、基準値の50ポイントを下回った。
- ・ 業種別では、製造業は+1.1ポイント（47.3→48.4）。非製造業は+1.0ポイント（47.8→48.8）。
- ・ 製造業では、「西陣」「印刷」「金属」の3業種でDIが上昇（他4業種は低下、1業種は横ばい）。非製造業では、「卸売」「小売」「情報通信」「飲食・宿泊」の4業種でDIが上昇（他2業種は低下）。
- ・ 観光関連については、観光客の増加による売上増加見込など前向きな意見が多く、+3.6ポイント（72.8→76.4）となった。

(1) 製造業（DI：48.4（今期実績比+1.1ポイント）／3業種が上昇、4業種が低下、1業種は横ばいを見込む）

- 【事業者の声】 「半導体需要の増加の見込」（伏見区／金属）
「インバウンド増加」（中京区／印刷）
「人件費の増加や2024年問題（運賃値上げ）で厳しくなる予想」（下京区／その他の製造）
「樹脂材料など仕入品の値上げ」（南区／化学）

(2) 非製造業（DI：48.8（今期実績比+1.0ポイント）／4業種が上昇、2業種が低下を見込む）

- 【事業者の声】 「卸売の方は厳しいがネット販売が下支えている」（北区／卸売）
「コロナ後の投資の効果が徐々に表れてくると予想」（中京区／小売）
「物価、賃金の上昇の影響により、今後の見通しが暗い」（北区／飲食・宿泊）
「人員不足のため、依頼はあるが、現状以上の業務を引き受けられない」（伏見区／サービス）

<参考> 観光関連（DI：76.4（今期実績比+3.6ポイント））

- 【事業者の声】 「おみやげ品や新商品の販売増加」（左京区／その他の製造）
「修学旅行が戻ってきたので、4月～6月は安定する見込」（左京区／宿泊・飲食）
「インバウンドによる売上の増加」（東山区／宿泊・飲食）
「材料人件費上昇」（左京区／その他の製造）

3 当面の経営戦略

- ・ 当面の経営戦略として、「人材確保・育成（57.3%）」と回答した企業が最も多かった（前回調査比+1.0ポイント）。次いで「営業力の強化（56.2%）」、「新商品の開発・販売（31.3%）」、「生産・経営の合理化（30.9%）」であった。前回調査に引き続き、「人材確保・育成」と「営業力の強化」と回答した企業が多かった。

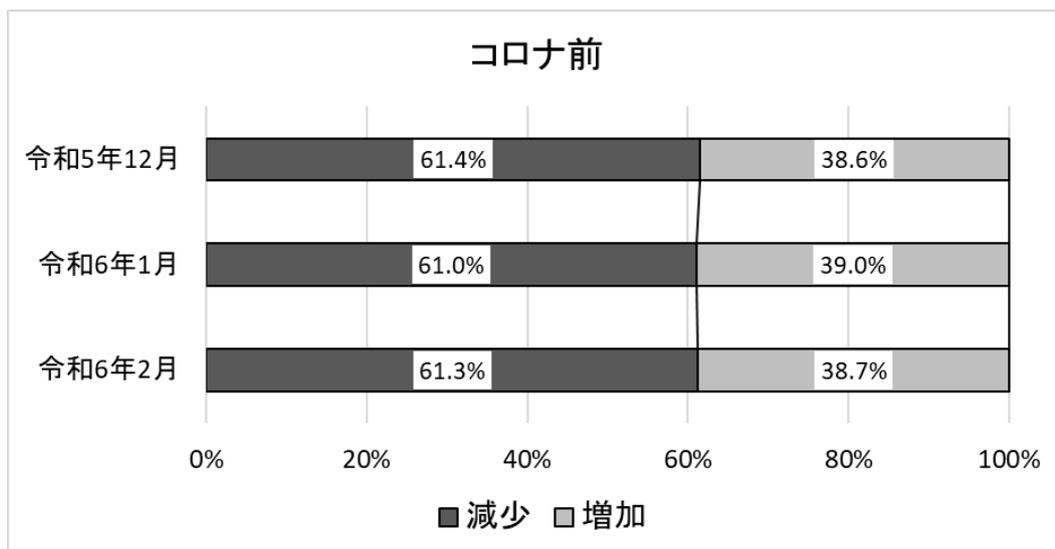
4 経営上の不安要素

- ・ 経営上の不安要素では、「人材育成（37.5%）」と回答した企業が、4四半期連続で最も多かった（前回調査比▲3.8ポイント）。次いで「売上不振（36.3%）」、「原材料価格上昇（32.9%）」、「人手不足（32.1%）」であった。
- ・ 製造業では、「原材料価格上昇」と回答した企業が最も多く、次いで「売上不振」、「人材育成」であった。非製造業では、「人材育成」と回答した企業が最も多く、次いで「人手不足」、「売上不振」であった。

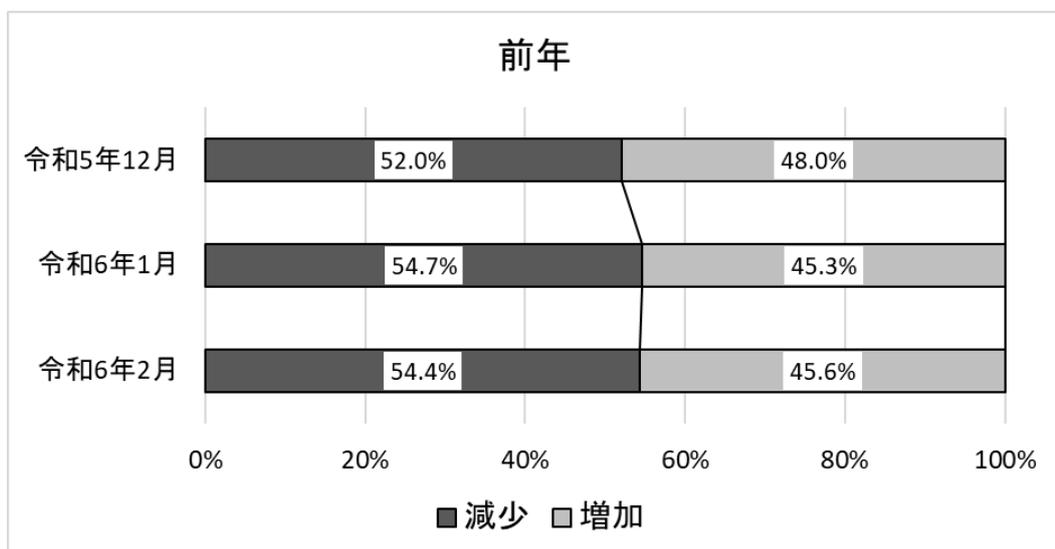
5 新型コロナウイルス感染症による売上の減少（令和5年12月～令和6年2月）

- ・ 企業の直近の売上（令和5年12月、令和6年1月、2月）について、約6割の企業が、コロナ前の同月（令和元年12月、令和2年1月、2月）と比較して「売上が減少した」と回答した。
- ・ また、前年同月（令和4年12月、令和5年1月、2月）との比較では、「売上が減少した」と回答した企業が約5割であった（下図参照）。

<令和元年12月、令和2年1月、2月との売上比較に係る割合>



<令和4年12月、令和5年1月、2月との売上比較に係る割合>



(参考) 1 調査対象企業数800社。うち482社が回答（回答率 60.3%）

$$^2 \left(\text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇、増加と回答した企業割合}) - (\text{低下、減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right)$$

<付帯調査：令和6年度の設備投資計画について（別紙2参照）>

A 令和6年度の貴社の設備投資計画は？

- ・ 「計画はない」と回答した企業が58.9%（前年同期調査比+6.9ポイント）と最も多く、次いで、「実施を検討中」が19.9%（前年同期調査比▲1.5ポイント）、「計画がある」が18.7%（前年同期調査比▲4.6ポイント）であった。
- ・ 「計画はない」とした理由については、「資金不足」、「先行き不透明なまま設備投資に踏み切れない」、「前年度に実施済」といった回答が見られた。
- ・ 従業員規模別では、50～99人の規模では「計画がある」と回答した企業が最も多く、100人以上の規模では「実施を検討中」と回答した企業が最も多かった。その他の規模の企業では、「計画はない」と回答した企業が最も多かった。

以下B、C、Dについては、Aで「計画がある」又は「実施を検討中」と回答した企業に対して回答を求めた。

B 設備投資の目的は？（複数回答可）

- ・ 「維持・補修・更新」と回答した企業が61.5%（112社）と最も多く、次いで「省力化・合理化」が33.0%（60社）、「能力増強」が29.7%（54社）、「新規事業・新製品」が17.0%（31社）であった。
- ・ すべての業種、従業員規模別で「維持・補修・更新」と回答した企業が最も多かった。
- ・ 設備投資を行う理由については、「設備の老朽化のため」、「職人不足となっている工程の機械化」、「生産性の向上」といった回答が見られた。

C 設備投資額の対前年度伸び率は？

- ・ 「20%以上の増」と回答した企業が18.8%（35社）で最も多く、次いで「10～19%の増」が16.7%（31社）、「前年度と同じ」が15.6%（29社）、「1～9%の増」が12.9%（24社）であった。
- ・ 業種別でみると、製造業では、「前年度と同じ」と回答した企業が最も多く、8業種中3業種で最も多い回答であった。非製造業では、「20%以上の増」と回答した企業が最も多く、6業種中2業種で最も多い回答であった。
- ・ 従業員規模別でみると、「5～9人」、「20～29人」、「50～99人」、「100人以上」の規模の企業で「20%以上の増」と回答した企業が最も多かった。

D 設備投資を実施する時期は？

- ・ 「7～9月期」と回答した企業が27.4%（51社）で最も多く、次いで「4～6月期」が25.8%（48社）、「10～12月期」が22.6%（42社）、「令和7年1～3月期」が9.1%（17社）であった。
- ・ 業種別でみると、製造業では、「7～9月期」と回答した企業が最も多く、8業種中3業種で最も多い回答であった。非製造業では、「4～6月期」と回答した企業が最も多く、6業種中4業種で最も多い回答であった。
- ・ 従業員規模別でみると、「10～19人」、「20～29人」、「30～49人」、「50～99人」の規模の企業で「7～9月期」と回答した企業が最も多かった。